

＜施設カルテの見方＞ 解説

1. 施設の基本情報

施設情報

施設分類：綾瀬市公共施設マネジメント基本方針における施設分類
所管部局：施設を管理している部署を表示
管理運営形態：施設の主要な業務の運営形態を「直営」「指定管理」「委託」に分類
設置根拠：施設の設置根拠となる「法令」や「条例」等

土地情報

土地所有：「市有地」「借地」「一部借地」に分類
敷地面積：施設として利用している土地の面積
用途地域：都市計画法上定められた用途地域（用途地域の定めがない地域は市街化調整区域と記載）
建ぺい率：都市計画法上定められた建ぺい率を記載
容積率：都市計画法上定められた容積率を記載

建物情報

代表建築年度：施設が複数棟で構成されている場合は、最も古い建物の建築（竣工）年度を記載。
建築面積：施設全体の建築面積。※管理上の面積であり、建築確認とは異なる場合があります。
延床面積：施設全体の延床面積。

主要棟情報

敷地内の主要な建物（棟）を表示。建物ごとの名称、建築面積、延床面積、構造、地上階数、建築年度、耐震化の状況を表示。
※耐震化の状況
「不要」：旧耐震基準（1981年6月以前に建築確認済証を取得）の建物で、耐震診断を実施し安全性が確認されたもの。
「新耐震」：新耐震基準（1981年6月以降に建築確認済証を取得）の建物。
「実施済」：耐震診断を実施し、基準を満たすよう補強工事を行ったもの。
「一」：非木造で平屋又は延床面積が200平方メートル未満のもの、木造で延床面積が500平方メートル未満のもの。

2. 施設の再編方針（マネジメント方針）

施設分類：「地域施設」「市域施設」「学校施設」に分類
目標利用年数：目標利用年数を65年（新しい建物は100年）を基準とし、再編する施設については再編時期の最終年度に建て替えるものとして計算。
マネジメント方針：施設の方針について、第1期（R3～R7年）と第2期以降（R8～R37年）に分けて、再編の方向性を示したものの。

3. 個別施設の状況等

利用状況

学校：令和2年5月1日時点の児童生徒数を記載。
保育園・もみの木園：園児の令和2年度平均人数を記載。
その他の施設：年間利用総人数を記載。（利用人数を集計していない施設については「一」と記載。）

維持管理経費…施設の維持管理に係る経費。（令和2年度の決算額）

支出
・光熱水費：電気代・水道代・ガス代
・委託費：施設の管理や運営にかかる種々の委託料や指定管理料。
・賃借料：土地借上料
・施設修繕費：施設の修繕料
・工事請負費：施設の工事費
・その他：上記項目以外の維持管理に要する費用。
（消耗品費、工事の設計委託費、リース料、備品購入費、人件費他）
収入
・使用料：直営施設の使用料収入、目的外使用料収入（貸室、電柱など）
・手数料：書類の交付などの手数料。
・その他収入：上記2項目及び市債以外の収入。
（職員の駐車場代、自動販売機の電気代、補助金など。）
歳出と歳入の差：収入から支出を減じた額。
面積当たり支出：支出合計÷延床面積＝（円/㎡）

施設の点検結果…延床面積200㎡以上の施設について点検を実施。（令和3年6月点検）

築年数：令和3年4月1日時点の築年数。
屋根・屋上：屋根（防水）材についてA～Dで評価したもの
外壁：外壁材についてのA～Dで評価したもの。
内部仕上げ：床・内壁・天井等について各部位ごとにA～D評価したものの平均
電気設備：該当設備ごとにA～D評価したものの平均
（電力引き込み設備、受変電設備、幹線動力設備、発電設備、電話交換設備、自動火災報知設備、非常照明設備、放送設備、自動制御設備等）
機械設備：該当設備ごとにA～D評価したものの平均
（空調調和設備、換気設備、排煙設備、衛生器具設備、給水設備、排水設備、

凡例
屋根屋上・外壁・内部仕上げ
A：良好
B：軽微な劣化が何箇所かある
C：劣化した箇所が何箇所かある
D：対応が必要

電気設備・機械設備
A：異常なし
B：破損、異音、腐食がある
C：使用年数超過又は不具合がある
D：使用年数超過かつ不具合がある

＜施設カルテの見方＞

令和3年度（利用状況、維持管理経費については令和2年度データ）

施設の基本情報										
施設情報										
施設名	市役所			整理番号	1	資産管理番号	1			
施設分類	大分類	行政系施設	中分類	庁舎	所在地	綾瀬市早川550番地				
所管部局名	公共資産課			管理運営形態	直営					
設置根拠	地方自治法第4条、綾瀬市役所の位置を定める条例									
配置図・施設写真										
	国土地理院の電子地形図25000を掲載									
土地情報										
土地所有	一部借地			敷地面積（㎡）	29,530㎡					
用途地域	一（市街化調整区域）			建ぺい率（%）	50%	容積率（%）	100%			
建物情報										
代表建築年度	1996年	建築面積（合計）		5,552㎡	延床面積（合計）		22,621㎡			
主要棟情報										
棟名称	建築面積	延床面積	構造	階数	建築年度	耐震化の状況				
市役所	5,552㎡	22,621㎡	SRC造	7	1996年	不要				
2. 施設の再編方針(マネジメント方針)										
施設分類	市域施設	目標利用年数			65年					
マネジメント方針	機能	施設	第1期（R3～7）			第2期以降（R8～37）				
	継続	継続	市役所周辺中心市街地エリアの再整備に合わせた改修を検討する。			施設の適正な維持管理により、長寿命化を推進する。				
3. 個別施設の状況等										
利用状況	－ ※不特定多数が利用する施設									
維持管理経費	単位：千円									
支出	356,330 千円				収入					
	(主な内訳)				(主な内訳)					
	光熱水費	39,218 千円			使用料	394 千円				
	委託費	123,226 千円			手数料	0 千円				
	使用料・賃借料	28,499 千円			その他収入	2,406 千円				
	施設修繕費	4,240 千円			歳出と歳入の差 353,530 千円 面積当たり支出 16 千円					
	工事請負費	148,144 千円								
	その他	13,003 千円								
	施設の点検結果									
	建物名	築年数	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	備考		
市役所	26年	D	C	B	D	D				
4. 対策の内容と実施時期（令和3～7年度）										
対策の内容と実施時期										
令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年		
議会棟空調工事		・事務室床改修工事予定、高圧引込ケーブル改修工事予定（令和4年度） ・窓口棟空調機自動制御設備改修工事を予定（令和4年度・令和5年度）								

4. 対策の内容と実施時期

令和3年：令和3年度実施した工事
令和4年～7年：点検結果や経過年数を踏まえ、令和7年までに実施（検討）する工事